

量の見込みの算出について

1 考え方

- ・国が示した手引きに沿って量の見込みを算出した。
- ・現在の利用だけではなく、潜在的ニーズを含めて量の見込みを算出することが基本とされている。
- ・区域設定を市内 9 区域に分け 27 年度～31 年度について算出した。ただし、事業の特性から 1 区域としたものもある。

2 ニーズ調査結果から量の見込みを算出する事業

	対象事業	対象児童年齢
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園）	3～5 歳
2	保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5 歳
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5 歳
3	保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0 歳、1・2 歳
4	時間外保育事業	0～5 歳
5	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	1～3 年生、4～6 年生
6	子育て短期支援事業 （ショートステイ・トワイライト別）	0～18 歳
7	地域子育て支援拠点事業	0～2 歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5 歳
		0～5 歳
9	病児保育事業	0～5 歳、1～6 年生
10	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	0～5 歳、1～3 年生、 4～6 年生
11	利用者支援事業	0～5 歳、1～6 年生

※ 妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問等はニーズ調査によらず量の見込みを算出

3 算出方法

- ・教育・保育・・・別途
- ・地域子ども・子育て支援事業・・・ニーズ調査結果から、基本的に次式により算出した。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

4 推計児童数

推計児童数は、H21年度～H25年度の住民基本台帳を基に、「コーホート変化率法※」で算出した。

本市の児童数は減少を続けているが、今後は出生率の高い年代の女性の減少が進むため、出生数の減少がさらに進むとみられる。

※ 「コーホート」とは、同じ年に生まれた集団を指し、例えば H27 年度の 1 歳児が H28 年度 2 歳になるとき何人になるかを算出する場合、過去 1 歳児が 2 歳時になるときどのように変化したのかを割合にした「変化率」を現 1 歳児人口に掛けることにより算出する。

「1 歳下」の人口が存在しない 0 歳児の算出は、15 歳～49 歳の女性の各年代別の出生率（母親の年代別出生数÷年代別女性の人口）を、将来の女性の年代別人口に掛けて算出する。

5 家族類型

家族類型とは、父母の就労状況によりタイプ A からタイプ F の 8 種類に区分したものの。さらに、就労形態が変化しやすい母親の今後の就労希望から、就労形態の変化（専業主婦→パートなど）を加味したものが「潜在家族類型」となる。

本市においては、区域ごとに父母の就労形態に特段の違いはないと考え、全市共通の家族類型とした。

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上+64 時間～120 時間の一部)
タイプ C'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 64 時間未満+64 時間～120 時間の一部)
タイプ D	専業主婦（夫）
タイプ E	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上+64 時間～120 時間の一部)
タイプ E'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月 64 時間未満+64 時間～120 時間の一部)
タイプ F	無業×無業

※ タイプ C、タイプ E については、児童が 3～5 歳で、父親、母親の何れか、または父親と母親両方の月単位の就労時間が「下限時間以上 120 時間未満」で、かつ「問 11-1 平日定期的に利用している教育・保育の事業」で「1. 幼稚園」を選択した者のうち、「問 10 平日定期的に利用したい教育・保育の事業」で「3. 保育所」または「4. 認定こども園」のいずれも選択していない者をタイプ C'、タイプ E'、それ以外の者をタイプ C、タイプ E とする。

		母親		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
				120時間以上	120時間未満 64時間以上	64時間未満	
父親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	タイプB	タイプC	タイプC'	↑	↑	
	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	タイプC	タイプE	↑			↑
	120時間以上	↑	↑	↑	↑	↑	
	120時間未満 64時間以上	↑	←	↑	↑	↑	
	64時間未満	↑	←	↑	↑	↑	
	5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない	←	←	←	←	←	

6 利用意向率

ニーズ調査において、各事業の設問に回答した人のうち、家族類型別に「利用したい」等と回答した人の割合で算出した。